

多様性、認め合う社会

LGBT 性的マイノリティ

性的な指向や性の自認によって困難を抱えている人たちの権利保障と支援は、社会全体の課題となっています。庄司あかり議員は、当事者の声も紹介しながら、施策の充実を求めました。

国連の声明、人権決議

庄司議員「2008年の国連総会で声明がされた。『世界中のすべての国で、性的指向や性自認を理由に暴力、嫌がらせ、差別、排斥、非難、偏見が人々に向けられていること、そして、これらの行為が、暴力の対象とされた人々の誠実さや尊厳を傷つけていることを憂慮する』。この声明は、日本を含む66か国が賛同した。2011年には、国連人権委員会で人権決議がなされた。

このように性的指向、性自認を理由とした差別禁止が国際的な潮流となるなかで、国連声明、決議を仙台市はどのように受け止めているか」

郡市長「徐々に多様性への理解が広がっている。しかし、誤解や無理解からくる偏見、差別があって、当事者は傷ついている。本市では、男女共同参画仙台プラン2016で、はじめて多様な性のあり方の理解促進を明記した。当事者によりそった支援をしていく」

生きづらさの現実

庄司議員「LGBTなど性的マイノリティの方々は、日本では人口の5%程度、約600万人と言われている。決して少ない人数だ。にもかかわらず、当事者の方々は、見えない存在として生きることを強制されている。人知れず悩み苦しんで孤立してしまった結果、自分の心押し殺しメンタルヘルスを悪化させてしまう方が多い」

郡市長「当事者の声を聞き、どのような支援が必要かをいっしょに考えていく姿勢が必要だ」

LGBTとは

L…レズビアン:女性の同性愛者

G…ゲイ:男性の同性愛者

B…バイセクシャル:両方の性を好きになる人

T…トランスジェンダー:性同一性障害など体の性と心の性が一致しない性別違和感を持つ人

市職員向けの研修

庄司議員「11月16日、初めて、職員向けのLGBTに関する研修が行われた。大学教授の講義と当事者3人からの報告だった。多数の感想が寄せられている。

『当事者のお話を聞いて、世の中の当たり前や普通で通っていることが人を苦しめていることがあることに気付いた』

『当り前の個人としてかかわっていけるよう自分の意識を変えなくてはならない』

『どの業務を行うにも必要な知識と思う』

LGBT当事者の市民が窓口を訪れたときの配慮など、職員の理解を深め適切な対応を行うためにも研修は欠かせない。

仙台市男女共同参画推進計画に初めて、性的マイノリティの文言が書き込まれた。全庁的に施策の推進をはかることが求められている」

市民局長「市長をトップとする男女共同参画推進本部も活用し、庁内横断的に取り組む」

な施策の推進

庄司議員「性別を問われることに苦痛を感じる方への配慮として、市の各種書類やアンケートでは不要な性別欄を廃止すること、図書館等で通称での利用者カードを作成できることの周知、市立病院での同性パートナーへの情報提供など必要だ」

市民局長「書類については、印鑑登録など100件で性別欄を廃止した。図書館での利用カードは、通称名での発行可能を周知する。市立病院は、同性パートナーとの関係を

確認し妥当と判断した場合、診療情報を提供する」

庄司議員「LGBTの方々が直面する困難は生活のあらゆる場面で起こる。理解促進と差別解消をはかるために相談・支援を行う専門部署が必要だ」

市民局長「次期プランの改定のなかで議論していく」



当事者の声

行政がしっかりと聞くことが非常に重要。



生活するうえでの困難の数々

庄司議員「トランスジェンダーの方から話をうかがった。体は男性、心は女性で、性同一性障害と診断された方で、普段は、女性の服装をしている。ご苦労をうかがったところ、仙台で温泉を楽しもうにも、どちらにも入れないので家族風呂などがあるところを選ぶと『ひとりでの利用は、できない』と言われてたり、利用できても追加料金がかかってしまったりする。また、トイレはどちらに入るべきかで悩んでしまう。生活するうえで様々な困難があるという話だった」

郡市長「私もお話を聞く機会を設けるなどして、当事者のみなさまとともに、多様性を認め合える社会づくりをしていきたい」

トイレのこと

庄司議員「トランスジェンダーの方でも利用しやすいのが多目的トイレだ。最近では『みんなのトイレ』や『だれでもトイレ』など、車いす利用や赤ちゃんのおむつ替え以外にも、オールジェンダーで誰でも使いやすい名まえをつけて配慮しているトイレをよく見かける。」

仙台市は、庁舎建て替えにあたっては、市民だれもが気兼ねなく利用できる『だれでもトイレ』を中心に設置すべきだ」

財政局長「性的少数者を含むすべての人の使いやすさを求めたユニバーサルデザインは大変重要。整備方針のひとつとして検討する」

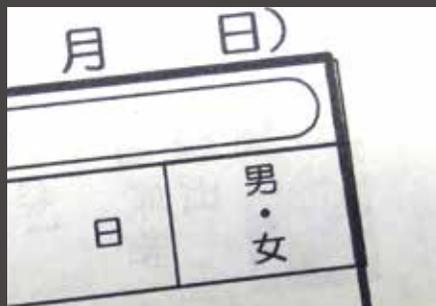
LGBT当事者に苦悩を強いている日常の現実



温泉での男湯と女湯の区別。どう解決するか、知恵の出どころだ。



こんな表示で困る人たちがいることを知らなくては。



各種書類や申請書のなかで、性別欄があるのは普通。しかし、性別記載の不必要なものも多々ある。

教育現場や職場で理解すすめる

庄司議員「民間団体が行ったLGBTの学校生活調査では、自分がLGBTかもしれない気がついた学年について、ゲイ・レズビアン、体が女性で性別違和がある人の場合は、中学1～2年生が最多で、小学6年生から高校1年生の間に自覚したとの回答が半数を占めている。体が男性で性別違和がある人の場合は、25%が小学校入学前に自覚したと回答している。」

小学校から高校の間に、LGBTであることを『誰にも言えなかった』と回答したのは4割、言えなかった理由は『理解されるか不安だった』『話したらいじめや差別を受けそうだった』が上位となっている」

教育長「学校現場で相談を受け対応するためには、日ごろから教職員が理解していて、子どもたちの信頼関係を構築することが肝要」

一人ひとりが個性を發揮しよう

庄司議員「先ほどの学校生活調査では、いじめや暴力について7割が身体的暴力・言葉による暴力、性的な暴力、無視、仲間はずれのいずれかを経験しており、そのうち3割が自殺を考えたという。」

『みんな平等、一人ひとりが個性を發揮しよう』ということを教育のなかで伝えることが求められている。学校には、病気や障害を抱える子、家庭や経済状況に困難を抱えている子など、いろいろな子どもたちがいる。教育の中に、多様性への

認識を入れていくことは、LGBTだけの問題ではなく、すべての子どもの多様性を保障することにつながる」

教育長「あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、個々の多様性を尊重できる態度の育成に努める」

学校での相談・支援

庄司議員「学校で相談・支援に応じることのできる体制を整備することが必要だ。原則、相談した子どもの同意を前提とするなど配慮し、相談には、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、養護教諭などを中心に対応を進めるのはもちろん、すべての教職員を対象に研修を実施すべきだ」

教育長「来年度、相談窓口になることの多い養護教諭を中心に研修を実施し、教職員への伝達講習をすすめる」

職場での理解促進

庄司議員「まずは、市役所で、トイレや更衣室などのほか、同性パートナーの権利保障、家族手当や慶弔休暇などの労働条件、性自認で困難をかかえる人についての人事管理や戸籍変更などに関し、前進をはかるべきだ」

総務局長「性的少数者へのハラスメント防止の必要性の周知をはかり、誰もが働きやすい職場となるよう取り組む」